

市内中小企業動向調査報告

(平成27年4月～6月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成27年4月～6月 (年4回実施 平成27年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成27年7月1日 (水) |

概況

～依然として景気回復の実感が乏しい状況が続く～

平成27年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業541社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より5ポイント増加の(-)12となった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は小幅ながらも改善したものの、「収益状況」DI(前年同期比)は緩やかな悪化に転じた。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より16ポイント増加し(-)15となり、前回に引き続き改善した。「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI及び「収益状況」DI(前年同期比)についても、「景況」DIと同じく改善した。

市内中小企業の景況は改善するも、人材不足による生産・営業活動の制約や、原材料や仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が進まないとの声も聞かれ、依然として景気回復の実感が乏しい状況がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

製造業・非製造業ともに「景況」は改善するも、市内中小企業の景況感は、依然として景気回復の実感が乏しい状況がうかがえる。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より5ポイント増加の(-)12となり、5期連続でマイナス値となった。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より1ポイント増加の(-)16、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)15、「収益状況」DI(前年同期比)は2ポイント減少の(-)25となった。

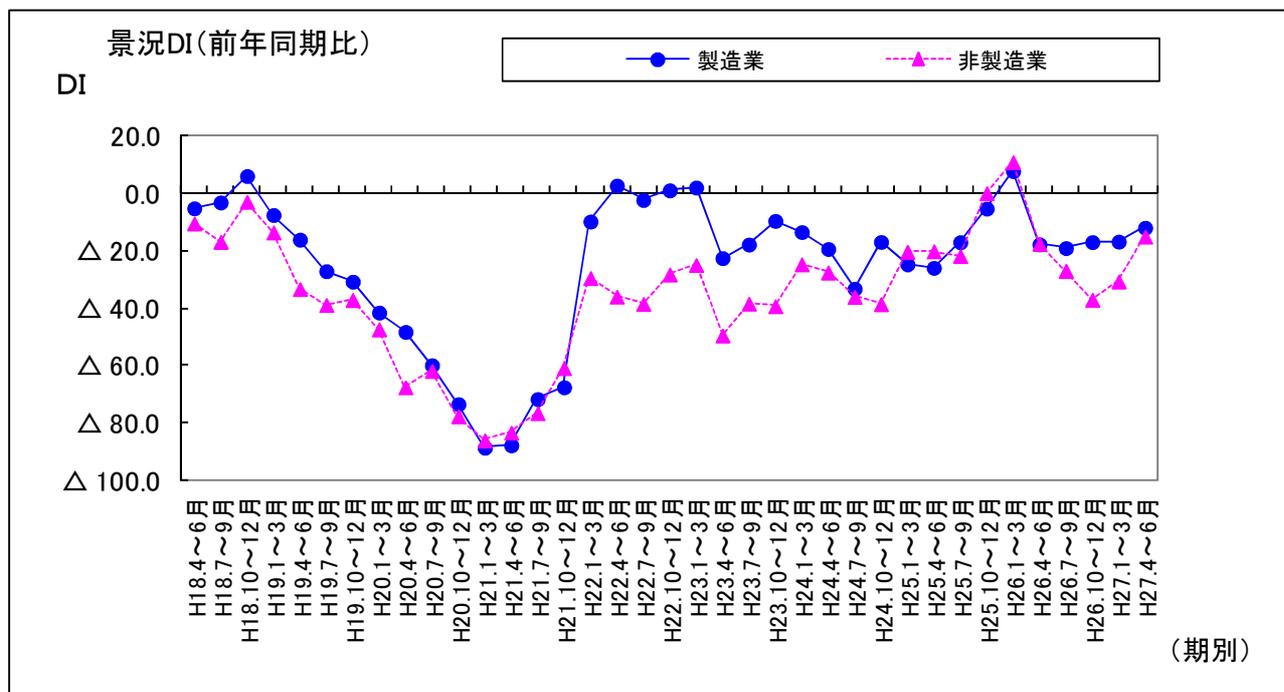
また、「販売単価」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(-)6、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)34となり、4ポイント改善したものの、依然として高い数値で推移している。

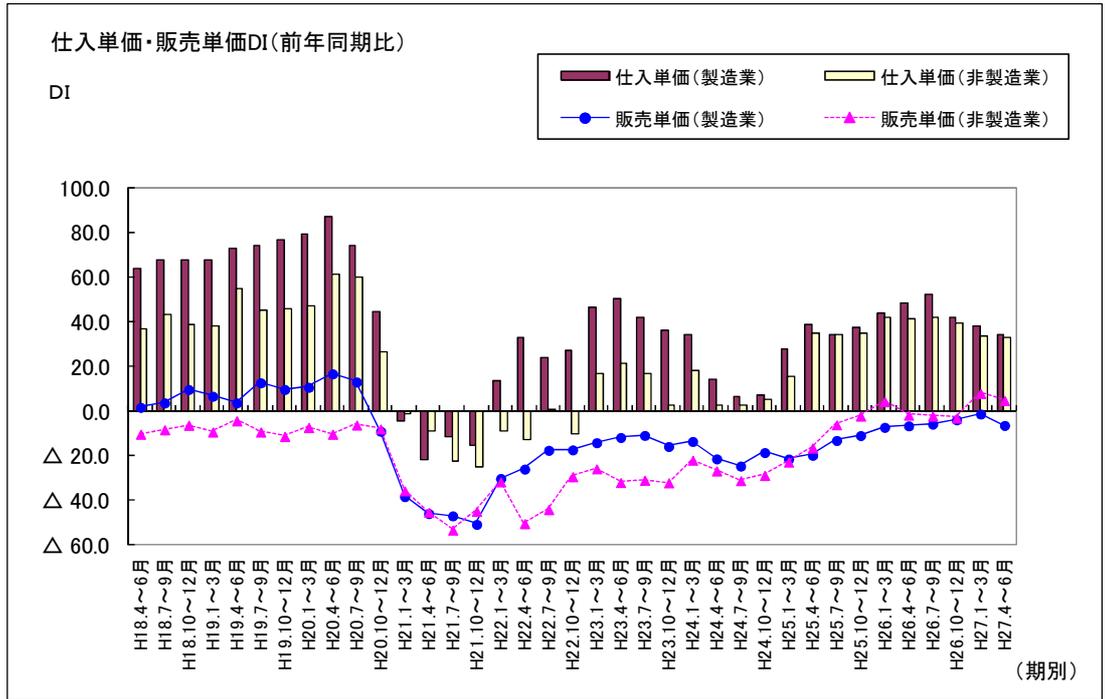
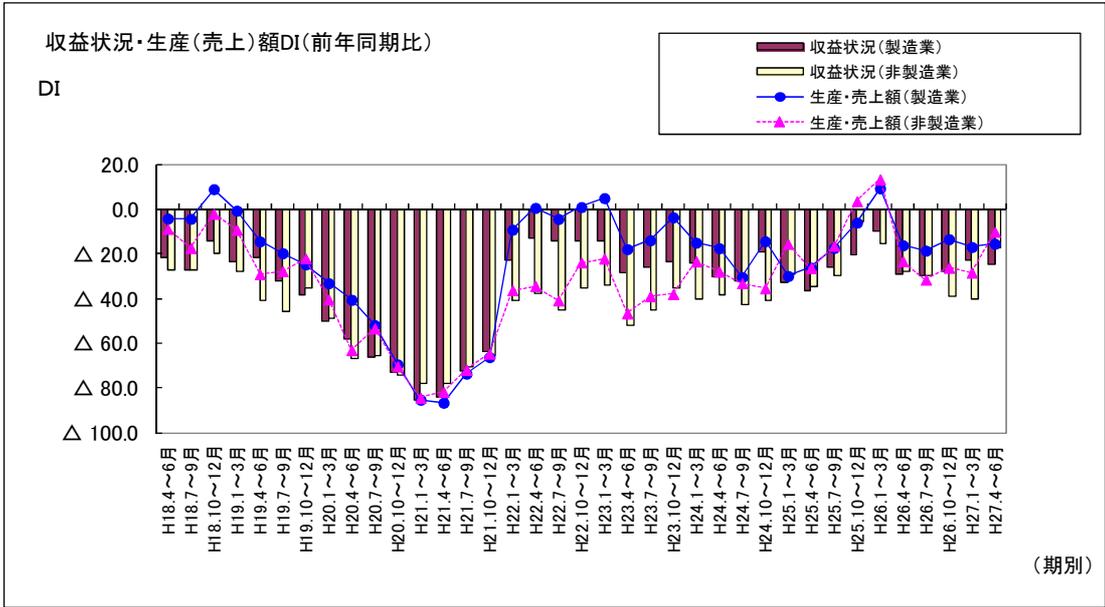
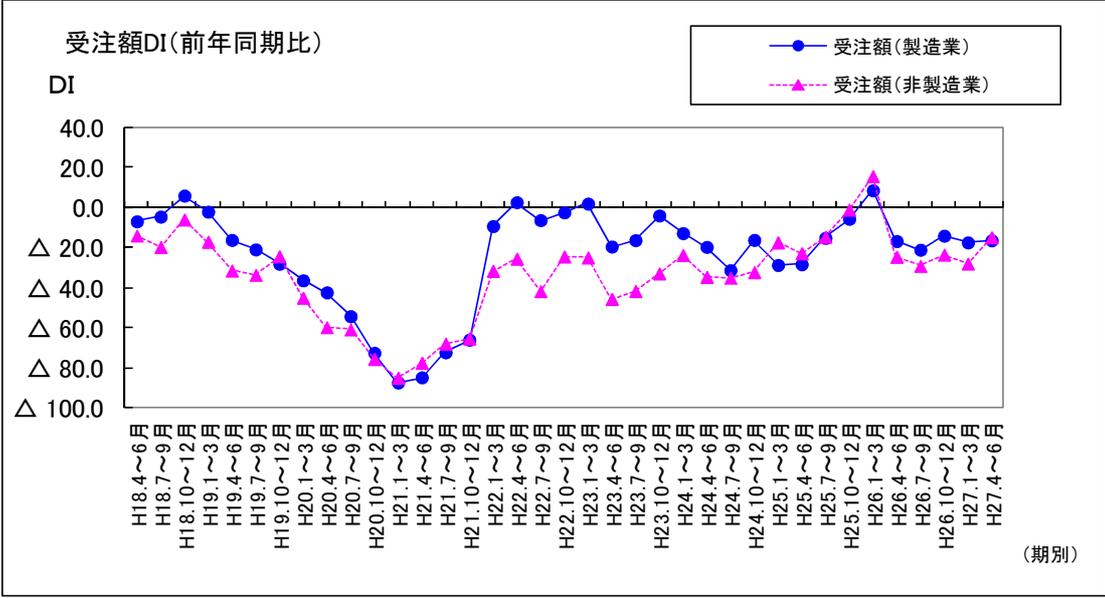
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より16ポイント増加し(-)15と、前回に引き続き改善した。

「受注額」DI(前年同期比)については、13ポイント増加の(-)15、「生産・売上額」DI(前年同期比)は18ポイント増加の(-)10となり、ともに10ポイント以上の改善となった。「収益状況」DI(前年同期比)については22ポイント増加の(-)18となり、「景況」DI(前年同期比)並びに「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)と同じく改善した。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については3ポイント減少の(+)5、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+)33となり、1ポイント改善したものの、依然として高い数値で推移している。

製造業及び非製造業ともに「景況」は改善した結果となったが、製造業・非製造業ともに依然としてマイナス値であり、人材不足による生産・営業活動の制約、原材料や仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が進まないとの声が聞かれるなど、市内中小企業の景況感は、依然として景気回復の実感が乏しい状況がうかがえる。



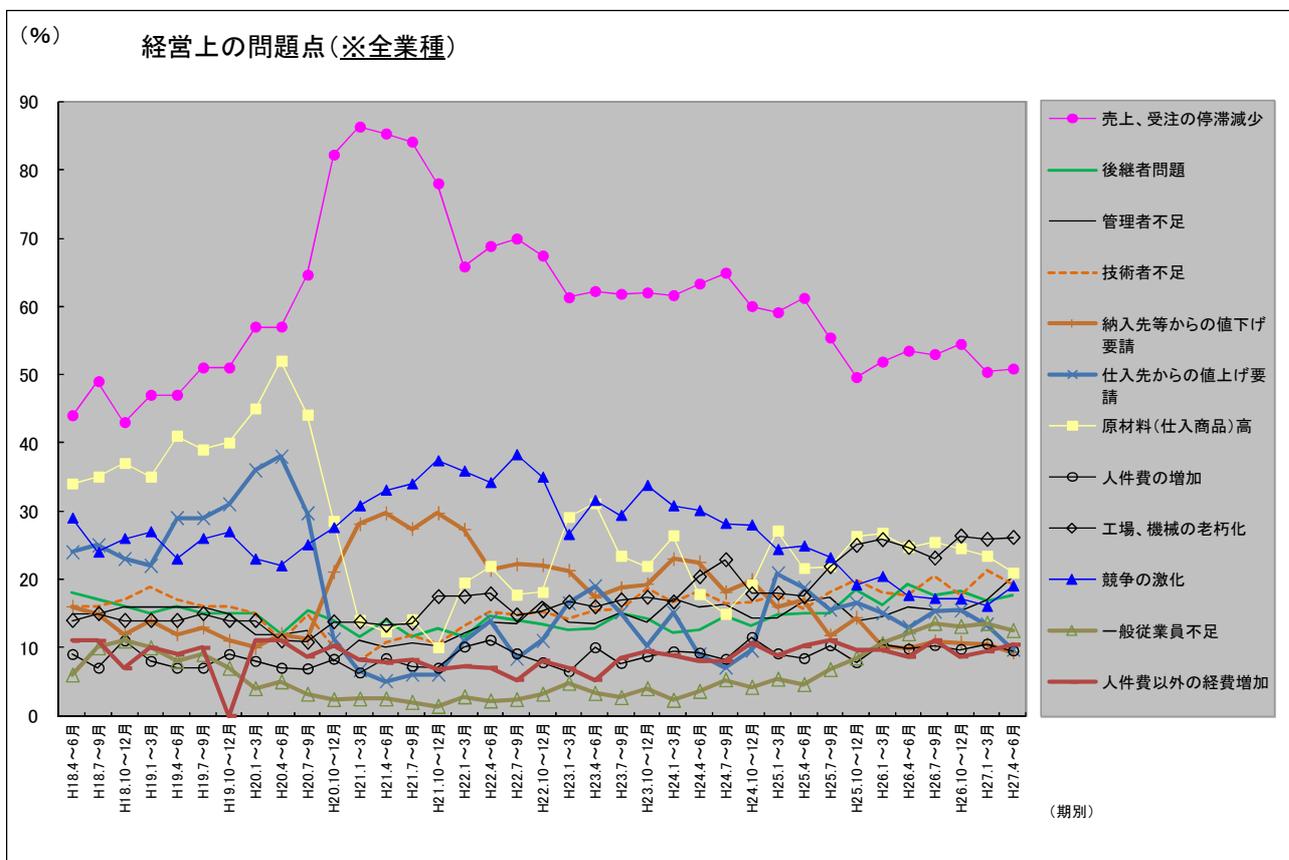


◆ 「経営上の問題点」について

前回調査と同様、製造業・非製造業ともに「売上、受注の停滞減少」が経営上の問題点の最上位に。

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が49%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が32%（前回と横ばい）、「原材料（仕入商品）高」が22%（前回より3%減少）、「技術者不足」が22%（前回より2%減少）、「管理者不足」が20%（前回より5%増加）という結果となった。

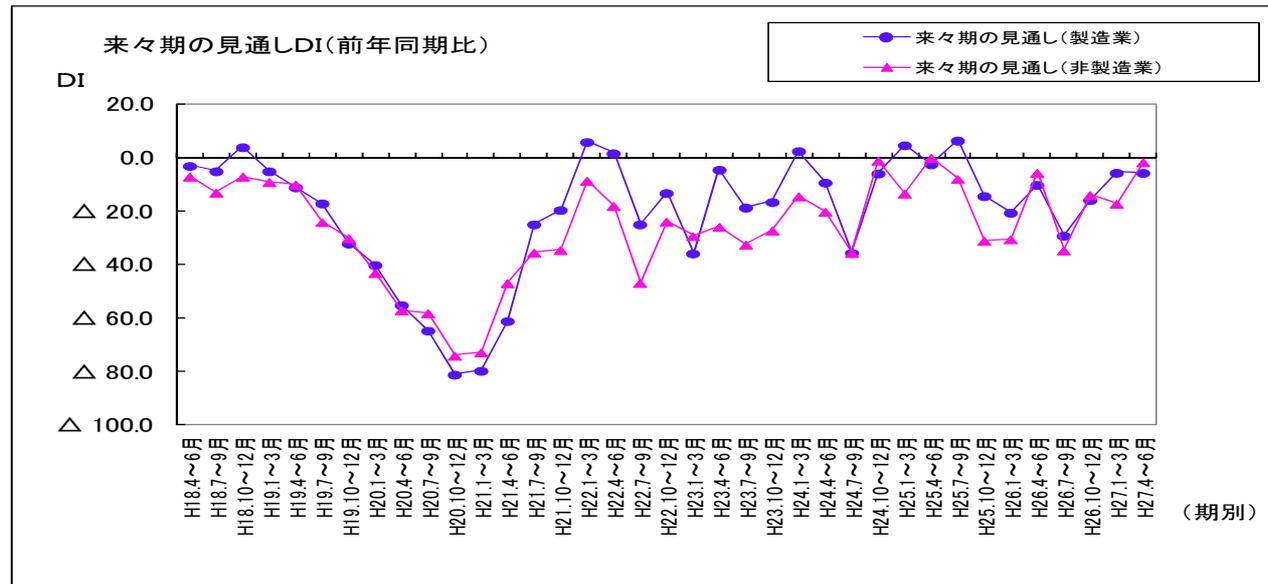
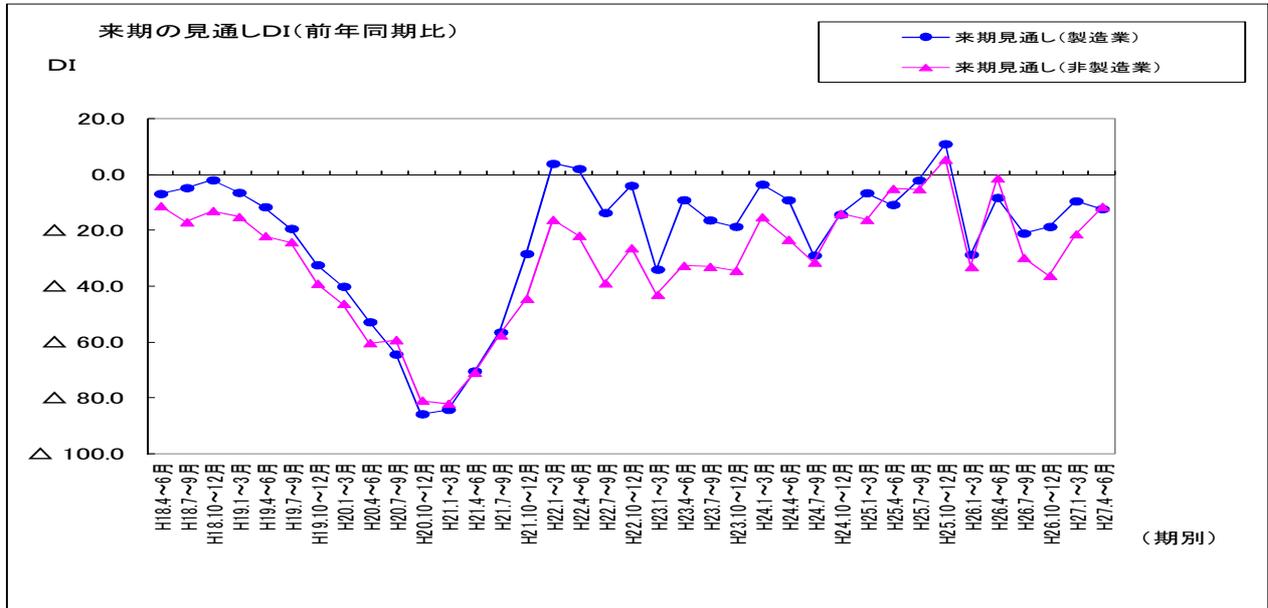
非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が56%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「競争の激化」が38%（前回より7%増加）、「管理者不足」が23%（前回と横ばい）、「一般従業員不足」が18%（前回と横ばい）、「原材料（仕入れ商品）高」が17%（前回と横ばい）と続いた。



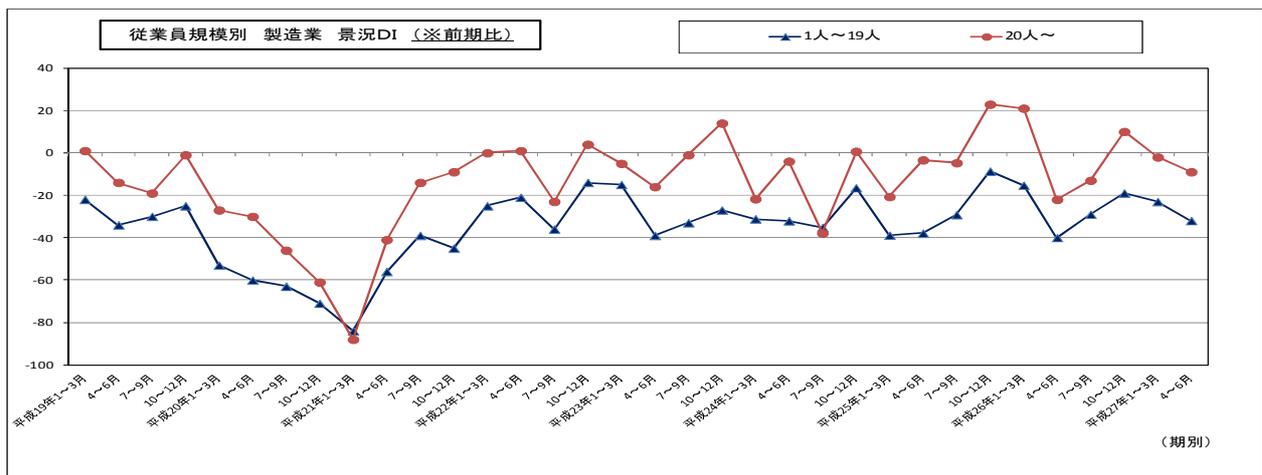
◆「見通し」について

来期の見通し(平成27年4月～6月期)は、製造業は悪化に転じ、非製造業は、回復の見込みがうかがえる。

製造業の「来期の見通し(平成27年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)12、「来々期の見通し(平成27年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)6となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成27年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)12、「来々期の見通し(平成27年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)2となった。



＜参考＞従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

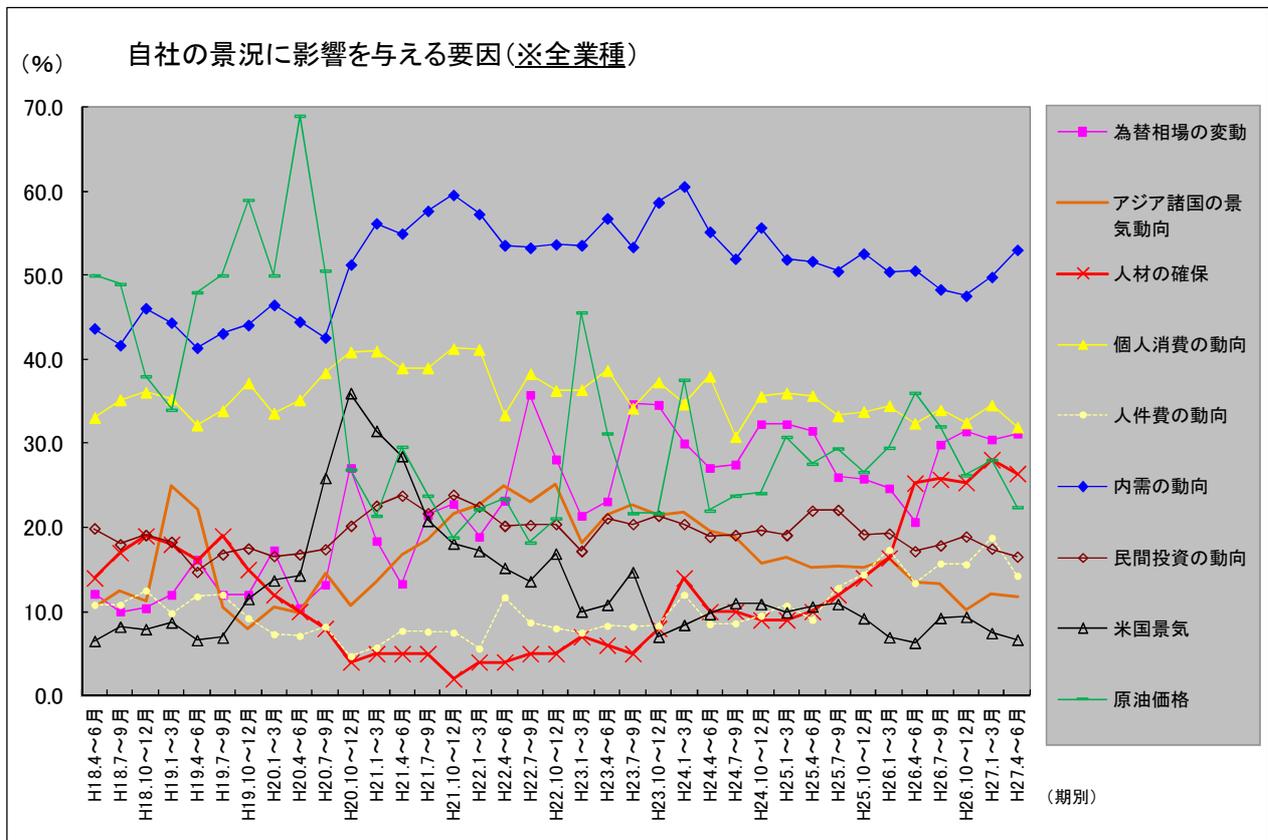


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「内需の動向」が景況に影響を与える要因として最上位に。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が55%（前回より3%増加）と最も高く、続いて、「為替相場の変動」が33%（前回より1%増加）、「個人消費の動向」が28%（前回より4%減少）、「人材の確保」が24%（前回より2%減少）、「原油価格」が22%（前回より6%減少）、と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が47%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が46%（前回より2%増加）、「人材の確保」が36%（前回と横ばい）、「原油価格」が25%（前回より2%減少）、「民間投資の動向」が25%（前回と横ばい）と続いた。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

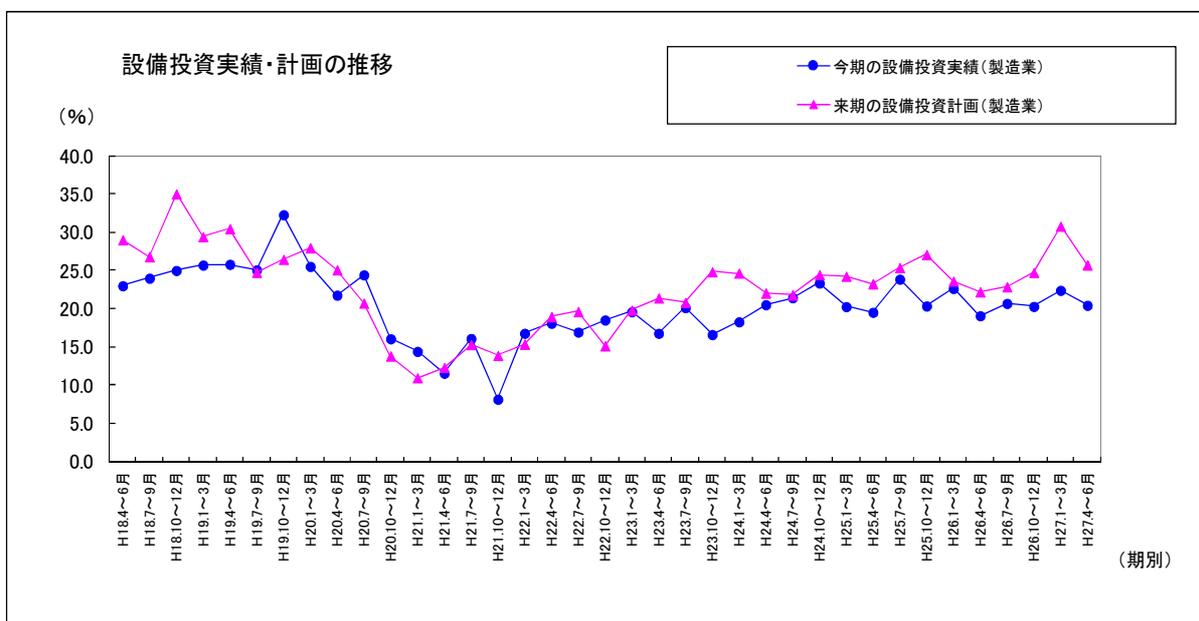
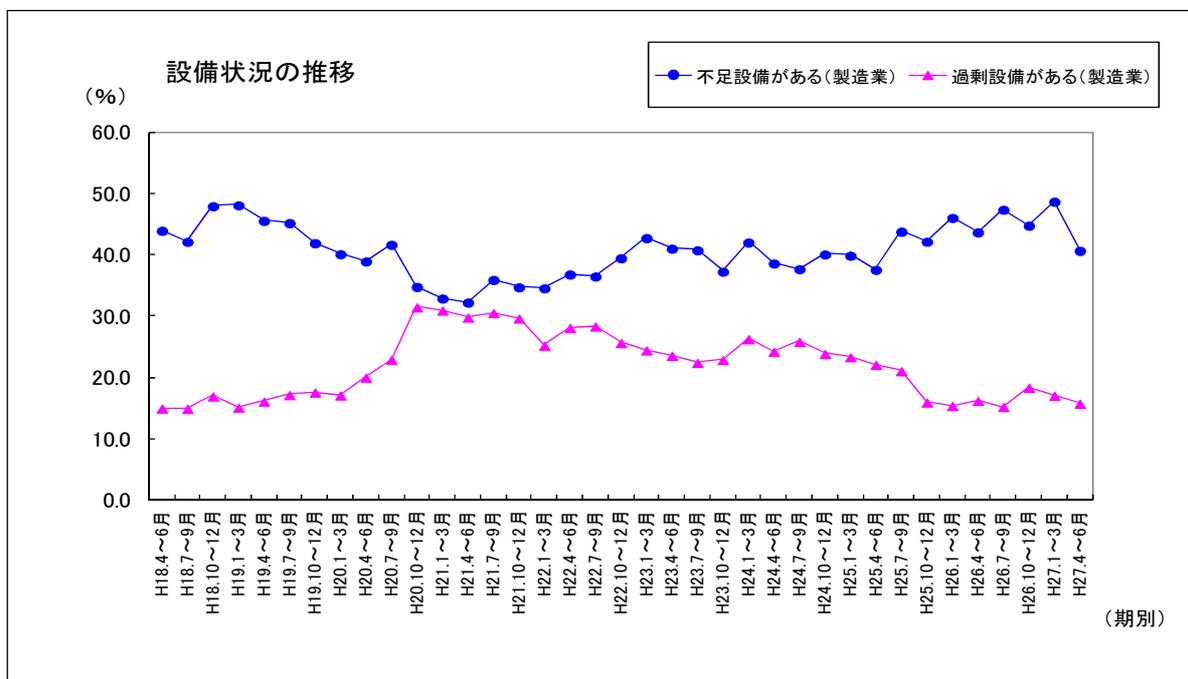
設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は16%（前回より1%減少）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は41%（前回より8%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成27年4月～6月）に投資実施がある」と回答した企業は20%（前回より2%減少）、「来期以降（平成27年7月～平成27年12月）に投資計画がある」と回答した企業は26%（前回より5%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が54%（前回より1%減少）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が44%（前回より1%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が42%（前回より2%減少）、「生産性の向上」が39%（前回より4%減少）と続いた。

生産性の向上のためや、老朽設備の更新のため設備投資を計画する声が聞かれる一方、人材不足による生産・営業活動の制約や、原材料や仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が進まないとの声も聞かれ、設備投資計画については、慎重姿勢がうかがえる。

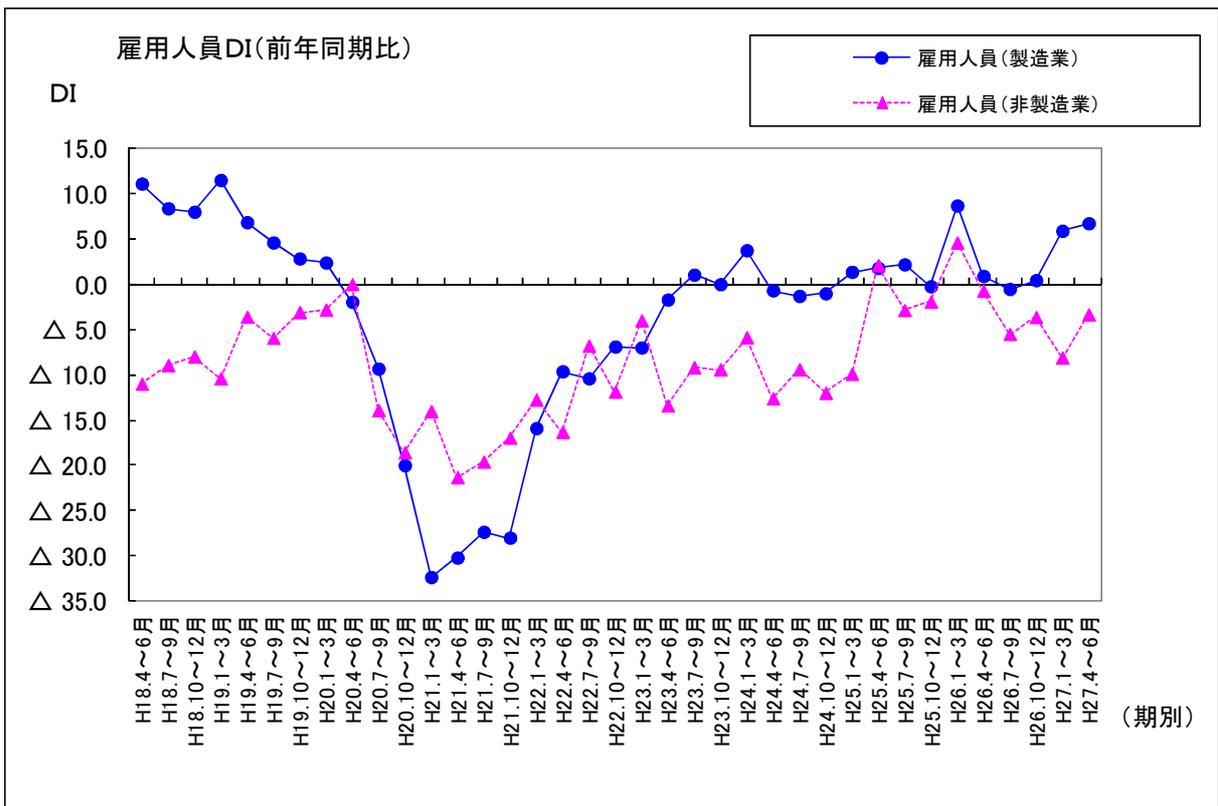
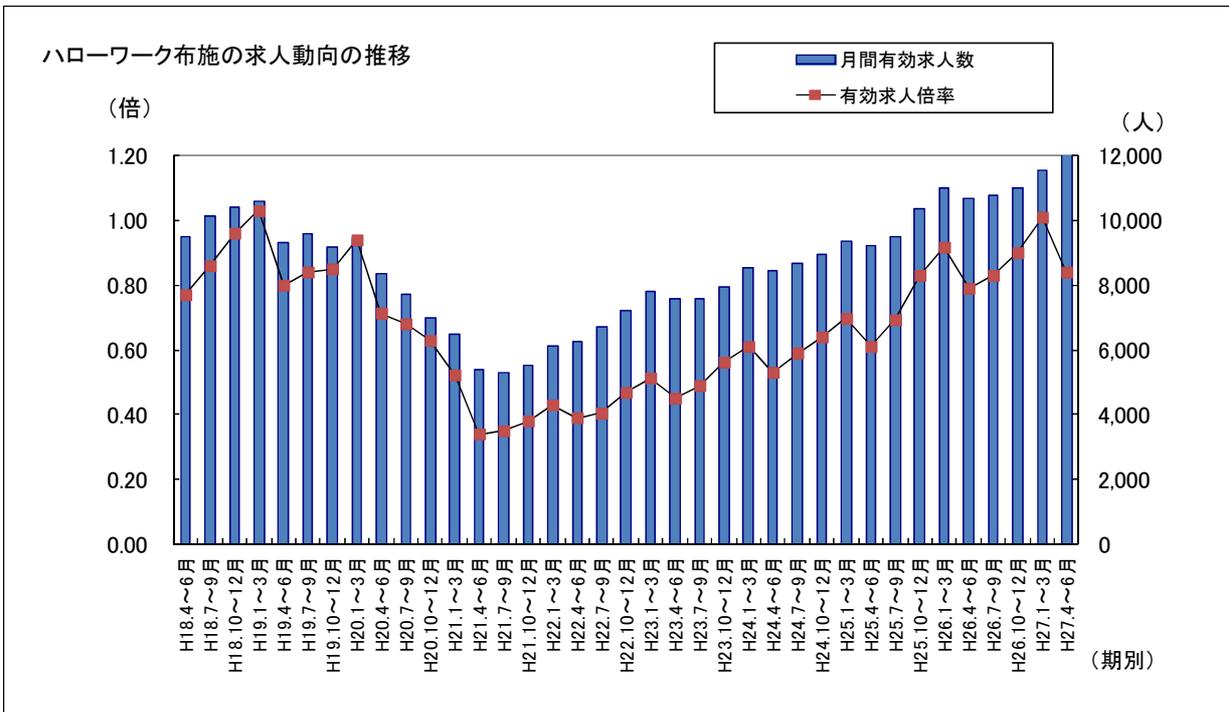


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも低下。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成27年4月～6月期の3ヶ月平均は0.92となり、前期（平成27年1月～3月）の3ヶ月平均と比較すると低下した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より1ポイント増加の(+)7、非製造業は、5ポイント増加の(-)3となった。



【特設項目集計結果】

◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成27年7月時点）

1) 消費税増税後の需要減について

- ◆製造業…「増税後も需要減はない」と回答した企業は30%と最も多く、以下「増税後の需要減が続いている」が28%、「わからない」が22%、「すでに需要減は終わっている」が20%と続いた。
- ◆非製造業…「増税後の需要減が続いている」と回答した企業は31%と最も多く、以下「増税後も需要減はない」が27%、「わからない」が23%、「すでに需要減は終わっている」が20%と続いた。

2) 消費税増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できている」が71%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が24%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が5%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できている」が76%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が20%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が2%と続いた。

◆円安にかかる影響について（平成27年7月時点）

1) 円安による経営への影響について

- ◆製造業…「悪影響がある」が34%と最も多く、以下「ほとんど影響はない」が31%、「わからない」が28%、「好影響がある」が7%と続いた。
- ◆非製造業…「悪影響がある」が36%と最も多く、以下「ほとんど影響はない」が35%、「わからない」が25%、「好影響がある」が3%と続いた。

2) 1) で「好影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への好影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「取引先の業績回復による売上の増加」が20件と最も多く、以下「海外競争力の高まりによる売上や販売数量の増加」が11件、次いで「自社製品の輸出増加」と「観光需要の増加によるプラスの効果」が4件と続いた。
- ◆非製造業…「観光需要の増加」が4件と最も多く、以下「取引先の業績回復による売上の増加」と「海外競争力の高まりによる売上や販売数量の増加」と「自社製品の輸出増加」が1件ずつあった。

3) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への悪影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が121件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が33件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が27件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が14件と続いた。
- ◆非製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が29件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が17件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が11件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が1件と続いた。

4) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、円安の対応策について【※複数回答可】

- ◆製造業…「現時点では対応できていない」が70件と最も多く、以下「社内コストの削減」が42件、「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」が34件、「販売先・仕入先の変更」が21件、「生産規模の縮小」が6件、「人人体制の縮小」が4件と続いた。
- ◆非製造業…「現時点では対応できていない」が15件と最も多く、以下「社内コストの削減」と「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」が14件、「販売先・仕入先の変更」が13件、「人人体制の縮小」が4件、「生産規模の縮小」が1件と続いた。

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業及び非製造業ともに「景況」は改善した結果となったが、「原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費や仕入れなどのコスト増加分の価格転嫁が進まない」との声や、「大手企業に人材が流れ、中小企業はなかなか人材を確保できない」との声も聞かれ、市内中小企業の景況感は、依然として景気回復の実感が乏しい状況がうかがえる。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	419	38.5%
建設業	72	22	30.6%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	50	42.7%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	19	26.8%
総計	1,500	541	36.1%